

2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日
東

上場会社名 SFPホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 3198 URL <https://www.sfpdining.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 坂本 聡 (TEL) 044(750)7154
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 2022年11月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	10,129	204.5	△948	—	1,236	9.8	801	△10.2
2022年2月期第2四半期	3,326	△57.5	△5,109	—	1,125	—	893	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 822百万円(△7.3%) 2022年2月期第2四半期 887百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年2月期第2四半期	円 銭 31.09	円 銭 —
2022年2月期第2四半期	34.64	34.63

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年2月期第2四半期	百万円 17,498	百万円 13,003	% 74.3
2022年2月期	16,096	12,438	77.3

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 13,003百万円 2022年2月期 12,438百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 10.00
2023年2月期	—	10.00			
2023年2月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	135.5	300	—	2,200	△0.1	1,700	△2.6	65.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	25,788,689株	2022年2月期	25,788,689株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	305株	2022年2月期	305株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	25,788,384株	2022年2月期2Q	25,782,678株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にかかわる行動制限が緩和されたことにより人流が増加し、個人消費に持ち直しの動きが見られました。しかし一方で、第7波による急激な感染拡大、ウクライナ情勢や円安の進行に伴う物価高騰を受け、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、特に規制のない状況の中で各業態ともに売上を伸ばし、外食全体ではコロナ以前の売上を回復する兆しを見せたものの、第7波の影響等もあり、回復は不安定な状況です。当社が主に展開する居酒屋業態では、規制解除により売上は大きく回復したものの、店舗の減少や平日・深夜時間帯での集客の低迷により、引き続きコロナ以前の水準を大きく下回っております。

このような状況の中で当社グループは、引き続き固定費の圧縮に努めるとともに、食材価格の高騰を踏まえたメニュー改定やコロナ禍の状況に応じた臨機応変な営業時間の見直しなど、収益性の改善に向けた取組みを推し進めてまいりました。また、出店戦略においては、「ネオ大衆酒場」と称する小型かつ低投資の業態の開発・出店に注力しているほか、注力エリアである地方都市での出店再開にも取り掛かっております。

鳥良事業部門においては、「鳥良」全6店舗を「おもてなしとりよし」へ、「鳥良商店」1店舗を「鳥平ちゃん」へ業態転換いたしました。一方で、「おもてなしとりよし」を2店舗、「鳥良商店」を1店舗退店し、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は39店舗となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,880百万円（前年同期比276.2%増）となりました。

磯丸事業部門においては、「磯丸水産」2店舗を「磯丸水産食堂」へ業態転換したほか、「磯丸水産食堂」をフランチャイズで1店舗出店し、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は直営103店舗、フランチャイズ14店舗となりました。その結果、磯丸事業部門における当第2四半期連結累計期間の売上高は6,162百万円（前年同期比291.4%増）となりました。

その他部門におきましては、「鳥平ちゃん」を「鳥良商店」から、「浜焼ドラゴン」を「いち五郎」からの業態転換により各1店舗出店しました。一方で、「生そば玉川」を1店舗退店し、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は24店舗となりました。その結果、その他部門における当第2四半期連結累計期間の売上高は1,372百万円（前年同期比103.4%増）となりました。

フードアライアンスメンバー（連結子会社）においては、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は株式会社ジョー・スマイルが13店舗、株式会社クルークダイニングが18店舗（他フランチャイズ1店舗）となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は712百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金等2,052百万円を「助成金収入」として営業外収益に計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の経営成績は、総店舗数が直営197店舗、フランチャイズ15店舗となり、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は10,129百万円（前年同期比204.5%増）、営業損失は948百万円（前年同期は営業損失5,109百万円）、経常利益は1,236百万円（前年同期比9.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は801百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,402百万円増加し、17,498百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,216百万円増加し、9,361百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,450百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ813百万円減少し、8,137百万円となりました。これは主に、有形固定資産が401百万円、無形固定資産が162百万円及び投資その他の資産が250百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ927百万円増加し、2,997百万円となりました。これは主に、買掛金が461百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ89百万円減少し、1,497百万円となりました。これは主に、長期借入金が60百万円、資産除去債務が37百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ564百万円増加し、13,003百万円となりました。これは主に、利益剰余金が543百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年4月14日に発表いたしました「2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載しております予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,777,130	8,227,464
売掛金	92,073	410,322
原材料及び貯蔵品	85,874	123,407
関係会社短期貸付金	20,000	20,000
その他	1,170,592	580,624
流動資産合計	7,145,671	9,361,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,558,714	8,116,921
減価償却累計額	△4,337,596	△4,250,351
建物及び構築物（純額）	4,221,118	3,866,569
土地	15,669	11,570
建設仮勘定	—	21,128
その他	2,347,499	2,246,793
減価償却累計額	△2,059,740	△2,022,552
その他（純額）	287,759	224,241
有形固定資産合計	4,524,546	4,123,509
無形固定資産		
のれん	1,094,079	932,996
その他	12,964	11,639
無形固定資産合計	1,107,043	944,636
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,973,101	2,863,681
その他	346,454	205,327
投資その他の資産合計	3,319,555	3,069,009
固定資産合計	8,951,146	8,137,155
資産合計	16,096,817	17,498,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	124,760	586,529
短期借入金	205,000	205,000
1年内返済予定の長期借入金	149,520	126,524
未払法人税等	40,252	166,241
賞与引当金	177,984	167,494
株主優待引当金	137,531	117,274
店舗閉鎖損失引当金	50,186	23,315
資産除去債務	24,363	17,045
その他	1,161,160	1,588,398
流動負債合計	2,070,760	2,997,822
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	363,760	303,520
退職給付に係る負債	335,770	349,669
資産除去債務	738,104	700,337
その他	99,779	94,102
固定負債合計	1,587,415	1,497,628
負債合計	3,658,176	4,495,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,340	49,340
資本剰余金	6,396,159	6,396,159
利益剰余金	6,035,450	6,579,437
自己株式	△519	△519
株主資本合計	12,480,430	13,024,417
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△41,788	△20,894
その他の包括利益累計額合計	△41,788	△20,894
純資産合計	12,438,641	13,003,523
負債純資産合計	16,096,817	17,498,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	3,326,029	10,129,058
売上原価	1,069,800	2,973,458
売上総利益	2,256,228	7,155,600
販売費及び一般管理費	7,365,763	8,104,124
営業損失(△)	△5,109,534	△948,524
営業外収益		
協賛金収入	130,972	112,517
助成金収入	※ 6,115,973	※ 2,052,946
持分法による投資利益	5,219	4,724
その他	20,254	22,052
営業外収益合計	6,272,419	2,192,241
営業外費用		
支払利息	16,396	2,835
棚卸資産処分損	15,825	—
不動産賃貸原価	439	—
その他	4,625	4,654
営業外費用合計	37,286	7,489
経常利益	1,125,598	1,236,227
特別利益		
受取補償金	63,190	22,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	40,671	7,670
特別利益合計	103,861	29,670
特別損失		
固定資産除却損	1,529	1,112
減損損失	13,875	153,847
店舗閉鎖損失	17,130	6,850
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,970	23,315
特別損失合計	36,506	185,125
税金等調整前四半期純利益	1,192,952	1,080,771
法人税、住民税及び事業税	116,076	166,207
法人税等調整額	183,797	112,693
法人税等合計	299,874	278,901
四半期純利益	893,078	801,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	893,078	801,870

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
四半期純利益	893,078	801,870
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△5,755	20,894
その他の包括利益合計	△5,755	20,894
四半期包括利益	887,322	822,765
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	887,322	822,765
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,192,952	1,080,771
減価償却費	368,466	309,116
減損損失	13,875	153,847
のれん償却額	161,082	161,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,948	△10,490
株主優待引当金の増減額(△は減少)	34,420	△20,257
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△67,108	△26,871
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,326	45,561
支払利息	16,396	2,835
売上債権の増減額(△は増加)	170,973	△318,248
棚卸資産の増減額(△は増加)	20,517	△37,533
仕入債務の増減額(△は減少)	△170,828	461,769
その他	△3,935,943	1,064,930
小計	△2,210,471	2,866,511
利息及び配当金の受取額	89	1,979
利息の支払額	△16,368	△2,802
法人税等の支払額	△22,165	△40,217
法人税等の還付額	350,807	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,898,109	2,825,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,025	△54,912
資産除去債務の履行による支出	△167,207	△32,472
定期預金の預入による支出	△18,000	△21,000
定期預金の払戻による収入	12,000	15,000
貸付金の回収による収入	30,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△500	△19,948
敷金及び保証金の回収による収入	428,584	77,812
その他	△17,217	△4,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,634	△40,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△75,936	△83,236
社債の償還による支出	△73,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,680	—
自己株式の取得による支出	△87	—
配当金の支払額	△349	△257,442
その他	△1,169	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,862	△340,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,789,337	2,444,333
現金及び現金同等物の期首残高	11,600,264	5,751,130
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,810,927	8,195,463

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 助成金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症に係る雇用調整助成金及び時短協力金等です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。